

令和元年度

財務諸表

第1期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人大阪

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	22
(15) 開示すべきセグメント情報	23
(16) 業務費及び一般管理費の明細	24
(17) 寄附金の明細	29
(18) 受託研究の明細	29
(19) 共同研究の明細	30
(20) 受託事業等の明細	30
(21) 科学研究費補助金の明細	31
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(23) 関連公益法人等の概要	32

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		78,221,287,242
建物	139,011,690,431	
減価償却累計額	△ 72,738,670,322	66,273,020,109
構築物	3,825,192,972	
減価償却累計額	△ 1,959,210,039	
減損損失累計額	△ 6,467,554	1,859,515,379
機械装置	881,919,719	
減価償却累計額	△ 825,170,009	56,749,710
工具器具備品	40,196,556,991	
減価償却累計額	△ 32,307,995,133	7,888,561,858
図書		18,826,682,581
美術品・收藏品		182,129,736
船舶	7,604,333	
減価償却累計額	△ 5,247,082	2,357,251
車両運搬具	51,904,767	
減価償却累計額	△ 42,002,582	9,902,185
建設仮勘定		340,154,798
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△ 65,937,264	6
有形固定資産合計		173,660,360,855
2 無形固定資産		
特許権		94,857,193
商標権		-
ソフトウェア		234,394,842
電話加入権		797,500
産業財産権仮勘定		109,758,463
ソフトウェア仮勘定		169,999,500
無形固定資産合計		609,807,498
3 投資その他の資産		
投資有価証券		395,926,130
長期前払費用		21,905,927
未収財源措置予定額		18,939,325,649
長期性預金		1,200,000,000
長期未収入金	66,748,308	
貸倒引当金	△ 66,329,998	418,310
差入敷金・保証金		67,765,440
その他投資		2,934,830
投資その他の資産合計		20,628,276,286
固定資産合計		194,898,444,639
II 流動資産		
現金及び預金		15,067,145,997
未収学生納付金収入		2,519,900
未収附属病院収入	6,714,088,217	
徴収不能引当金	△ 34,017,161	6,680,071,056
有価証券		1,759,986,484
たな卸資産		17,084,339
医薬品及び診療材料		456,046,719
前渡金		11,653,296
前払費用		86,118,218
立替金		11,554,982
未収収益		10,670,094
仮払金		344,016
未収入金		1,703,216,215
未収消費税		11,926,600
未収財源措置予定額		2,373,711,076
流動資産合計		28,192,048,992
資産合計		223,090,493,631

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,992,553,149		
資産見返補助金等	741,188,494		
資産見返寄附金	2,922,730,415		
資産見返物品受贈額	16,533,215,112		
建設仮勘定見返運営費交付金等	24,513,178		
建設仮勘定見返施設費	145,418,100		
建設仮勘定見返寄附金	10,613,880		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	107,745,573		
産業財産権仮勘定見返補助金等	1,819,024		
産業財産権仮勘定見返寄附金	65,542	25,479,862,467	
長期寄附金債務		3,458,613,982	
長期借入金		3,515,240,000	
長期未払金			
リース債務	929,018,024		
割賦未払金	18,706,066,489		
その他	196,868,475	19,831,952,988	
資産除去債務		239,832,802	
長期前受収益		77,500,000	
固定負債合計			52,603,002,239
II 流動負債			
運営費交付金債務		359,484,812	
預り補助金等		3,958,124	
寄附金債務		3,596,856,950	
前受受託研究費		356,718,688	
前受共同研究費		344,346,132	
前受受託事業費等		1,013,315,724	
一年以内返済予定長期借入金		799,700,000	
未払金			
リース債務	462,216,877		
割賦未払金	2,310,014,040		
その他	7,180,122,872	9,952,353,789	
未払費用		69,309,034	
未払消費税等		-	
前受金		10,441,200	
預り科学研究費補助金等		422,409,626	
預り金		515,718,599	
前受収益		10,743,581	
流動負債合計			17,455,356,259
負債合計			70,058,358,498
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		175,932,656,777	
資本金合計			175,932,656,777
II 資本剰余金			
資本剰余金		39,490,197,109	
損益外減価償却累計額		△ 72,527,394,058	
損益外減損損失累計額		△ 1,532,500	
損益外利息費用累計額		△ 2,347,183	
資本剰余金合計			△ 33,041,076,632
III 利益剰余金			
旧法人承継積立金		8,231,415,945	
当期未処分利益		1,904,289,043	
(うち当期総利益 1,904,289,043)			
利益剰余金合計			10,135,704,988
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計		4,850,000	153,032,135,133
負債純資産合計			223,090,493,631

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、17,834,488,618円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、2,309,634,223円です。

(注3) 現金及び預金のうち、135,499,662円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,416,753,857	
研究経費		4,303,619,111	
診療経費			
材料費	15,676,934,762		
委託費	3,551,521,583		
設備関係費	3,261,179,731		
経費	<u>1,257,644,189</u>	23,747,280,265	
教育研究支援経費		2,245,419,242	
受託研究費		1,510,489,427	
共同研究費		716,729,206	
受託事業費		815,810,329	
役員人件費		137,300,119	
教員人件費			
常勤教員給与	18,892,697,156		
非常勤教員給与	<u>4,377,476,641</u>	23,270,173,797	
職員人件費			
常勤職員給与	13,464,661,550		
非常勤職員給与	<u>3,609,696,308</u>	17,074,357,858	77,237,933,211
一般管理費			2,145,004,121
財務費用			
支払利息		<u>385,143,854</u>	385,143,854
雑損			<u>51,094,578</u>
経常費用合計			79,819,175,764
経常収益			
運営費交付金収益		25,669,153,188	
授業料収益		8,134,489,409	
入学金収益		1,507,994,500	
検定料収益		537,517,400	
附属病院収益		36,180,964,316	
受託研究収益		1,709,500,460	
共同研究収益		779,490,579	
受託事業等収益		1,080,966,833	
補助金等収益		517,774,222	
施設費収益		621,250,686	
寄附金収益		1,082,445,333	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	558,419,335		
資産見返補助金等戻入	113,738,187		
資産見返寄附金戻入	560,164,636		
資産見返物品受贈額戻入	105,555,730		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	5,524,494		
建設仮勘定見返施設費戻入	11,906,000		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>17,598,893</u>	1,372,907,275	
財務収益			
受取利息等	<u>5,190,759</u>	5,190,759	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	320,764,122		
科学研究費補助金間接経費収益	553,683,853		
財産貸付料収益	309,061,866		
その他雑益	<u>596,085,690</u>	1,779,595,531	
経常収益合計			<u>80,979,240,491</u>
経常利益			1,160,064,727
臨時利益			
環境安全対策引当金戻入		<u>19,449,000</u>	19,449,000
当期純利益			1,179,513,727
旧法人承継積立金取崩額			<u>724,775,316</u>
当期総利益			<u><u>1,904,289,043</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,548,999,037
	人件費支出	△ 41,644,515,169
	その他の業務支出	△ 2,075,043,502
	運営費交付金収入	26,028,638,000
	授業料収入	8,201,972,835
	入学金収入	1,513,397,300
	検定料収入	537,407,800
	附属病院収入	35,827,395,655
	受託研究収入	1,821,159,157
	共同研究収入	868,010,150
	受託事業等収入	1,119,563,623
	補助金等収入	530,158,529
	寄附金収入	1,208,895,528
	その他の業務収入	2,398,645,296
	預り金等増減	△ 41,936,192
	小計	3,744,749,973
	設立団体納付金の支払額	△ 31,597,507
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,713,152,466
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,655,092,700
	無形固定資産の取得による支出	△ 282,681,745
	定期預金の取得による支出	△ 10,340,000,000
	定期預金の払戻による収入	17,650,000,000
	施設費による収入	999,905,205
	小計	2,872,130,760
	利息及び配当金の受取額	15,934,232
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,888,064,992
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 973,000,880
	割賦未払金の返済による支出	△ 524,847,646
	長期借入金の返済による支出	△ 825,260,000
	長期借入による収入	1,170,000,000
	小計	△ 1,153,108,526
	利息の支払額	△ 390,389,867
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,498,393
IV	資金増減額	5,057,719,065
V	資金期首残高	9,949,426,932
VI	資金期末残高	15,007,145,997

(注)

(単位:円)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,067,145,997
定期預金	△ 60,000,000
資金期末残高	15,007,145,997
- 2 重要な非資金取引
 - (1)寄附受による資産の増加

有形固定資産	367,132,691
--------	-------------
 - (2)リース契約による資産の増加

	252,560,392
--	-------------
 - (3)資産除去債務の増加

	57,140,368
--	------------
- 3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,904,289,043
	当期総利益	1,904,289,043	
II	利益処分額		
	(1)積立金	232,030,206	
	(2)地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金)	1,672,258,837	1,904,289,043

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	77,237,933,211	
一般管理費	2,145,004,121	
財務費用	385,143,854	
雑損	51,094,578	79,819,175,764
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 8,134,489,409	
入学料収益	△ 1,507,994,500	
検定料収益	△ 537,517,400	
附属病院収益	△ 36,180,964,316	
受託研究収益	△ 1,709,500,460	
共同研究収益	△ 779,490,579	
受託事業等収益	△ 1,080,966,833	
寄附金収益	△ 1,082,445,333	
財務収益	△ 5,190,759	
雑益	△ 1,225,911,678	
臨時利益	△ 19,449,000	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 558,419,335	
資産見返寄附金戻入	△ 560,164,636	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 5,524,494	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,598,893	△ 53,405,627,625
業務費用合計		26,413,548,139
II 損益外減価償却相当額		4,480,224,772
III 損益外減損損失相当額		892,500
IV 損益外利息費用相当額		599,259
V 損益外除売却差額相当額		3,222,671
VI 引当外賞与増加(△減少)見積額		145,186,329
VII 引当外退職給付増加(△減少)見積額		81,702,420
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	85,684,173	
設立団体出資等の機会費用	6,997,691	92,681,864
IX 行政サービス実施コスト		<u>31,218,057,954</u>

- (注1) 資産見返運営費交付金等戻入△558,419,335円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。
- (注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△5,524,494円及び産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△17,598,893円は授業料を財源とした建設仮勘定及び産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。
- (注3) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、設立団体からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額96,452,896円が含まれています。

注記事項

(重要な会計方針)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	10年～12年
車両運搬具	4年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用(地方独立行政法人会計基準第91)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

移動平均法に基づく低価法

ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあっては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

令和2年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.005%を用いて計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によります。

12 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

(固定資産の減損会計)

1 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外等処理額
電話加入権	電話加入権	-	892,500

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額(相続税評価額)により算定しています。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	15,067,145,997	15,067,145,997	-
(2) 未収附属病院収入	6,714,088,217		
徴収不能引当金(※2)	△ 34,017,161		
	6,680,071,056	6,680,071,056	-
(3) 借入金(※3)	(4,314,940,000)	(4,373,086,879)	58,146,879
(4) 割賦未払金(※3)	(21,016,080,529)	(21,453,722,283)	(437,641,754)
(5) 未払金(その他)(※3)	(7,376,991,347)	(7,397,847,019)	(20,855,672)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※3)固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びその他については、上記表中(4)割賦未払金及び(5)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)借入金、(4)割賦未払金、(5)未払金(その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しています。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	188,059,129円
有形固定資産のアスベスト調査による増加	57,140,368円
時の経過による調整額	1,453,912円
資産除去債務の履行等による減少額	△6,820,607円
期末残高	239,832,802円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1)使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2)放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3)放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4)登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5)フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6)アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を売却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。
アスベストを含む有形固定資産(資産除去債務既計上分除く)を除去する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。
そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。
以上の理由により、当該債務に関連する建物の売却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載しています。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
情報基盤・ネットワークシステム構築及び運用保守業務	NEC/NECAPコンソーシアム	令和2年1月16日	5,908,865,358円 (121,642,928円)
大阪市立大学医学部附属病院 病院情報システム機器一式 長期借入	富士通リース㈱	令和2年3月31日	2,624,925,600円 (0円)

(合併関係)

合併の概要(設立関係の継続による合併)

①消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 公立大学法人大阪府立大学
公立大学法人大阪市立大学

事業の内容 大学、高等専門学校の設置及び運営

②消滅法人の設立団体の名称

公立大学法人大阪府立大学:大阪府
公立大学法人大阪市立大学:大阪市

③合併を行った主な理由

法人統合により、ガバナンスの強化を図り、選択と集中の視点から構造的な改革及び資源の効果的な活用を行えるよう経営を一体化し、一元化された新理事長のもとで、大学統合をめざすため。

④法人合併日

平成31年4月1日

⑤合併の法的形式

地方独立行政法人法第112条に基づく新設合併

⑥合併後法人の名称 公立大学法人大阪

⑦合併後法人の設立団体の名称 大阪府及び大阪市

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高(注)	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	127,923,469,420	1,115,865,159	10,168,690	129,029,165,889	68,151,180,670	4,045,601,476	-	-	60,877,985,219	
構築物	2,052,869,490	105,741,403	-	2,158,610,893	970,296,772	153,862,159	-	-	1,188,314,121	
機械装置	27,580,452	-	-	27,580,452	20,664,413	2,550,895	-	-	6,916,039	
工具器具備品	4,009,290,018	177,498,821	187,244,162	3,999,544,677	3,155,799,157	232,970,452	-	-	843,745,520	
図書	10,332,691	-	-	10,332,691	-	-	-	-	10,332,691	
車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	2	
計	134,024,991,898	1,399,105,383	197,412,852	135,226,684,429	72,299,390,837	4,434,984,982	-	-	62,927,293,592	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	9,622,632,555	412,026,688	52,134,701	9,982,524,542	4,587,489,652	526,662,850	-	-	5,395,034,890	
構築物	1,643,656,554	24,490,080	1,564,555	1,666,582,079	988,913,267	70,561,979	6,467,554	-	671,201,258	
機械装置	892,996,328	1,303,800	39,960,861	854,339,267	804,505,596	18,518,785	-	-	49,833,671	
工具器具備品	35,484,376,969	2,339,642,786	1,627,007,441	36,197,012,314	29,152,195,976	3,199,970,679	-	-	7,044,816,338	
図書	18,781,767,462	112,264,158	77,681,730	18,816,349,890	-	-	-	-	18,816,349,890	
船舶	6,092,333	1,512,000	-	7,604,333	5,247,082	441,000	-	-	2,357,251	
車両運搬具	50,454,940	-	-	50,454,940	40,552,757	5,819,276	-	-	9,902,183	
研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
計	66,547,914,411	2,891,239,512	1,798,349,288	67,640,804,635	35,644,841,594	3,821,974,569	6,467,554	-	31,989,495,487	
非償却資産										
土地	78,221,287,242	-	-	78,221,287,242	-	-	-	-	78,221,287,242	
美術品・收藏品	180,729,736	1,400,000	-	182,129,736	-	-	-	-	182,129,736	
建設仮勘定	360,059,010	145,619,348	165,523,560	340,154,798	-	-	-	-	340,154,798	
計	78,762,075,988	147,019,348	165,523,560	78,743,571,776	-	-	-	-	78,743,571,776	
有形固定資産 合計										
土地	78,221,287,242	-	-	78,221,287,242	-	-	-	-	78,221,287,242	
建物	137,546,101,975	1,527,891,847	62,303,391	139,011,690,431	72,738,670,322	4,572,264,326	-	-	66,273,020,109	
構築物	3,696,526,044	130,231,483	1,564,555	3,825,192,972	1,959,210,039	224,424,138	6,467,554	-	1,859,515,379	
機械装置	920,576,780	1,303,800	39,960,861	881,919,719	825,170,009	21,069,680	-	-	56,749,710	
工具器具備品	39,493,666,967	2,517,141,607	1,814,251,603	40,196,556,991	32,307,995,133	3,432,941,131	-	-	7,888,561,858	
図書	18,792,100,153	112,264,158	77,681,730	18,826,682,581	-	-	-	-	18,826,682,581	
美術品・收藏品	180,729,736	1,400,000	-	182,129,736	-	-	-	-	182,129,736	
船舶	6,092,333	1,512,000	-	7,604,333	5,247,082	441,000	-	-	2,357,251	
車両運搬具	51,904,767	-	-	51,904,767	42,002,582	5,819,276	-	-	9,902,185	
建設仮勘定	360,059,010	145,619,348	165,523,560	340,154,798	-	-	-	-	340,154,798	
研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
計	279,334,982,297	4,437,364,243	2,161,285,700	281,611,060,840	107,944,232,431	8,256,959,551	6,467,554	-	173,660,360,855	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	340,486,944	24,010,372	1,113,840	363,383,476	228,003,221	45,239,790	-	-	135,380,255	
計	340,486,944	24,010,372	1,113,840	363,383,476	228,003,221	45,239,790	-	-	135,380,255	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	154,982,558	21,860,543	7,651,176	169,191,925	74,334,732	19,000,951	-	-	94,857,193	
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
ソフトウェア	1,101,527,163	40,983,199	53,784,210	1,088,726,152	989,711,565	139,305,085	-	-	99,014,587	
計	1,258,489,046	62,843,742	61,435,386	1,259,897,402	1,066,025,622	158,306,036	-	-	193,871,780	
非償却資産										
電話加入権	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	892,500	797,500
産業財産権仮勘定	109,078,752	35,457,184	34,777,473	109,758,463	-	-	-	-	109,758,463	
ソフトウェア仮勘定	-	169,999,500	-	169,999,500	-	-	-	-	169,999,500	
計	111,408,752	205,456,684	34,777,473	282,087,963	-	-	1,532,500	-	892,500	280,555,463
無形固定資産 合計										
特許権	154,982,558	21,860,543	7,651,176	169,191,925	74,334,732	19,000,951	-	-	94,857,193	
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
ソフトウェア	1,442,014,107	64,993,571	54,898,050	1,452,109,628	1,217,714,786	184,544,875	-	-	234,394,842	
電話加入権	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	892,500	797,500
産業財産権仮勘定	109,078,752	35,457,184	34,777,473	109,758,463	-	-	-	-	109,758,463	
ソフトウェア仮勘定	-	169,999,500	-	169,999,500	-	-	-	-	169,999,500	
計	1,710,384,742	292,310,798	97,326,699	1,905,368,841	1,294,028,843	203,545,826	1,532,500	-	892,500	609,807,498
投資その他資産										
投資有価証券	703,817,139	4,885,475	312,776,484	395,926,130	-	-	-	-	395,926,130	
長期前払費用	24,950,946	5,631,958	8,676,977	21,905,927	-	-	-	-	21,905,927	
未収財源措置予定額	21,242,473,469	-	2,303,147,820	18,939,325,649	-	-	-	-	18,939,325,649	
長期性預金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000	-	-	-	-	1,200,000,000	
長期未収入金	81,215,699	-	14,467,391	66,748,308	-	-	-	-	66,748,308	
貸倒引当金	△ 80,861,544	△ 459,814	△ 14,991,360	△ 66,329,998	-	-	-	-	△ 66,329,998	
差入敷金・保証金	67,758,580	6,860	-	67,765,440	-	-	-	-	67,765,440	
その他	117,390	5,665,030	2,847,590	2,934,830	-	-	-	-	2,934,830	
計	23,239,471,679	15,729,509	2,626,924,902	20,628,276,286	-	-	-	-	20,628,276,286	

(注) 公立大学法人大阪府立大学・公立大学法人大阪市立大学から承継した金額を計上しております。以下、同様とします。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	獣医用医薬品	3,240,923	15,598,401	-	15,823,429	-	3,015,895
	獣医用診療材料	3,057,732	9,368,713	-	9,948,820	-	2,477,625
	貯蔵品	17,780,694	11,590,819	-	17,697,654	83,040	11,590,819
医薬品及び診療材料	医薬品	155,573,174	10,305,266,499	-	10,278,559,386	11,318,480	170,961,807
	診療材料	261,328,851	5,399,624,884	-	5,343,631,947	32,236,876	285,084,912
計	440,981,374	15,741,449,316	-	15,665,661,236	43,638,396	473,131,058	

(注)「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸評価損・廃棄損を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
北海道公募公債平成22年度第8回	259,766,000	260,000,000	259,986,484	-	
計	1,759,766,000	1,760,000,000	1,759,986,484	-	
貸借対照表計上額			1,759,986,484		

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
満期保有目的債券							
第350回大阪府公募公債	299,880,000	300,000,000		299,986,130	-		
計	299,880,000	300,000,000		299,986,130	-		
その他の有価証券							
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
株式会社エクセディ普通株6万株	91,090,000	95,940,000	95,940,000	-	4,850,000	(注)	
計	91,090,000	95,940,000	95,940,000	-	4,850,000		
貸借対照表計上額			395,926,130				

(注)当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は令和2年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	128,800,000 (14,300,000)	-	14,300,000	114,500,000 (14,300,000)	0.739%	令和9年	
大阪市からの借入金	56,140,000 (5,620,000)	-	5,620,000	50,520,000 (5,620,000)	0.665%	令和10年	
大阪市からの借入金	182,760,000 (16,760,000)	-	16,760,000	166,000,000 (16,620,000)	0.418%	令和11年	
大阪市からの借入金	223,500,000 (223,500,000)	-	223,500,000	- (-)	0.101%	令和元年	
大阪市からの借入金	204,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	187,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	350,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	175,000,000 (175,000,000)	0.101%	令和2年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	525,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	350,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和3年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	525,000,000 (175,000,000)	0.040%	令和4年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (-)	-	-	700,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和5年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.174%	令和15年	
大阪市からの借入金	- (-)	870,000,000	-	870,000,000 (-)	0.001%	令和6年	* 病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	- (-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.151%	令和16年	
計	3,970,200,000 (825,260,000)	1,170,000,000	825,260,000	4,314,940,000 (799,700,000)	-		

(注)一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しています。

(6) 公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	19,449,000	-	-	19,449,000	-	(注1)
貸倒引当金	80,861,544	459,814	14,981,448	9,912	66,329,998	(注2)(注3)
徴収不能引当金	25,564,999	9,159,512	707,350	-	34,017,161	(注4)
計	125,875,543	9,619,326	15,688,798	19,458,912	100,347,159	

(注1)処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、引当金を取り崩しています。

(注2)貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注3)「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注4)一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト 処理費用	79,501,784	57,739,627	6,820,607	130,420,804	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の 処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく 原状回復義務費用	106,807,845	854,653	-	107,662,498	基準第91の特定無
計	188,059,129	58,594,280	6,820,607	239,832,802	

(9) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	175,932,656,777	0	0	175,932,656,777	
	計	175,932,656,777	0	0	175,932,656,777	
資本剰余金	無償譲与	45,981,140	0	0	45,981,140	
	施設費	33,602,522,084	836,440,251	132,971,802	34,305,990,533	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	授業料	1,356,592	0	0	1,356,592	
	寄附金等	8,660,004	1,400,000	0	10,060,004	固定資産の取得による増加
	目的積立金	6,936,785,683	681,713,540	55,474,441	7,563,024,782	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	繰越積立金	200,414,954	0	0	200,414,954	
	損益外除売却差額相当額	△ 2,633,022,896	0	3,608,000	△ 2,636,630,896	固定資産の除却による減少
	計	38,162,697,561	1,519,553,791	192,054,243	39,490,197,109	
	損益外減価償却累計額	△ 68,236,901,337	△ 4,480,224,772	△ 189,732,051	△ 72,527,394,058	特定資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 640,000	△ 892,500	0	△ 1,532,500	非償却資産の減損による増加
	損益外利息費用累計額	△ 2,007,841	△ 599,259	△ 259,917	△ 2,347,183	時の経過による調整及び除去債務履行による減少
	差引計	△ 30,076,851,617	△ 2,962,162,740	2,062,275	△ 33,041,076,632	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	5,306,800	9,664,195,508	9,669,502,308	-	(注1)(注2)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	417,152,781	-	417,152,781	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	7,738,954,308	-	7,738,954,308	-	(注4)
旧法人承継積立金	-	9,637,904,801	1,406,488,856	8,231,415,945	(注5)(注6)
計	8,161,413,889	19,302,100,309	19,232,098,253	8,231,415,945	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

①前期末当期未処分利益から積み立てられたもの	1,508,088,419
②前期末の教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金から振り替えられたもの	417,152,781
③前期末の前中期目標期間繰越積立金から振り替えられたもの	7,738,954,308

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

①今中期目標期間の業務の財源等として繰り越しの承認をうけ、旧法人承継積立金へ振り替えたもの	9,637,904,801
②設立団体へ納付したもの	31,597,507

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期減少額は、(注1)③によるものです。

(注5) 当期増加額は、(注2)①によるものです。

(注6) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	旧法人承継積立金	
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業	計
建物	352,147,174	352,147,174
建物	239,655,613	239,655,613
建物附属設備	112,491,561	112,491,561
構築物	16,222,040	16,222,040
工具器具備品	289,333,954	289,333,954
ソフトウェア	24,010,372	24,010,372
小計	681,713,540	681,713,540
前払費用	△ 744,645	△ 744,645
長期前払費用	415,008	415,008
教育経費		
消耗品費	5,564,012	5,564,012
備品費	2,920,694	2,920,694
保守費	1,681,504	1,681,504
修繕費	20,313,967	20,313,967
広告宣伝費	12,862,775	12,862,775
報酬・委託・手数料	6,510,910	6,510,910
助成費	5,940,000	5,940,000
研究経費		
修繕費	932,431	932,431
報酬・委託・手数料	18,461	18,461
診療経費		
消耗品費	20,732,355	20,732,355
備品費	27,793,082	27,793,082
診療材料費	1,058,215	1,058,215
医療消耗器具備品費	568,830	568,830
修繕費	33,509,310	33,509,310
報酬・委託・手数料	54,562,477	54,562,477
移設撤去費	4,284,363	4,284,363
教育研究支援経費		
消耗品費	66,131,841	66,131,841
備品費	207,998,406	207,998,406
保守費	13,173,600	13,173,600
教員人件費	162,227,291	162,227,291
職員人件費	6,555,709	6,555,709
一般管理費		
保守費	1,057,453	1,057,453
修繕費	20,369,643	20,369,643
報酬・委託・手数料	48,337,624	48,337,624
小計	724,775,316	724,775,316
合計	1,406,488,856	1,406,488,856

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		小計
令和元年度	-	26,028,638,000	25,669,153,188	-	-	-	25,669,153,188	359,484,812
合計	-	26,028,638,000	25,669,153,188	-	-	-	25,669,153,188	359,484,812

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交 付 分	合計
期間進行基準	23,426,236,541	23,426,236,541
費用進行基準	2,242,916,647	2,242,916,647
合計	25,669,153,188	25,669,153,188

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
大阪府 施設整備費補助金	2,001,345,764	-	-	2,001,345,764	
大阪府 施設整備費補助金(現年分)	210,949,002	-	89,519,363	121,429,639	
大阪市 施設整備費補助金	1,603,093,066	86,547,100	746,121,688	770,424,278	
計	3,815,387,832	86,547,100	835,641,051	2,893,199,681	

(注)本表には、過年度交付額から資本剰余金への振替分799,200円が含まれていません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	88,754	18,706,346	-	-	-	-	18,795,100	-	18,706,346
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続的な産学共同人材育成システム構築事業	文部科学省	直接 経費	-	16,000,000	-	5,380,604	-	-	10,619,396	-	16,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	91,077,000	-	-	-	-	90,130,397	946,603	91,077,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	直接 経費	-	85,957,640	-	21,561,105	-	-	63,302,820	1,093,715	85,957,640
		間接 経費	-	4,000,000	-	52,979	-	-	3,947,021	-	4,000,000
地(知)の拠大学による地方創生推進事業	文部科学省	直接 経費	-	390,830	-	-	-	-	390,830	-	390,830
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業等補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,075,200	-	-	-	-	863,816	211,384	1,075,200
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	26,363,637	-	-	-	-	26,363,637	-	26,363,637
		間接 経費	-	2,636,363	-	-	-	-	2,636,363	-	2,636,363
世界展開力強化事業	文部科学省	直接 経費	-	22,500,000	-	-	-	-	22,500,000	-	22,500,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家課題対応型研究開発推進事業	文部科学省	直接 経費	-	250,000	-	-	-	-	250,000	-	250,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移植対策(造血管細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	28,374,000	-	-	-	-	28,374,000	-	28,374,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	68,619,766	-	-	-	-	68,618,996	770	68,619,766
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接 経費	-	2,588,000	-	-	-	-	2,588,000	-	2,588,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	-	37,387,289	-	9,591,850	-	-	27,480,495	314,944	37,387,289
		間接 経費	-	7,598,629	-	-	-	-	7,598,629	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接 経費	859	-	-	-	-	-	-	859	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費補助金	大阪府	直接 経費	-	2,131,000	-	-	-	-	2,131,000	-	2,131,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接 経費	-	8,836,000	-	-	-	-	8,836,000	-	8,836,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府周産期母子医療センター運営事業	大阪府	直接 経費	-	37,265,000	-	-	-	-	37,265,000	-	37,265,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接 経費	-	42,872,000	-	41,998,000	-	-	874,000	-	42,872,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接 経費	-	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	-	1,820,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府産医科分岐手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接 経費	-	1,090,000	-	-	-	-	1,090,000	-	1,090,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接 経費	-	286,000	-	-	-	-	286,000	-	286,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府訪問看護専門研修事業	大阪府	直接 経費	-	1,468,000	-	-	-	-	1,468,000	-	1,468,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府	直接 経費	-	3,332,000	-	-	-	-	3,332,000	-	3,332,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接 経費	-	6,822,000	-	361,801	-	-	6,460,199	-	6,822,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	日本学術振興会	直接 経費	-	30,705,000	-	-	-	-	29,843,860	861,140	30,705,000
		間接 経費	-	2,185,000	-	-	-	-	2,177,951	7,049	2,185,000
両立支援等助成金	大阪労働局	直接 経費	-	2,317,000	-	-	-	-	2,317,000	-	2,317,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接 経費	1,210,967	20,476,306	308,158	2,541,780	-	-	18,837,335	-	23,881,000
		間接 経費	121,097	2,072,630	-	-	-	-	2,193,727	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	994,000	-	-	-	-	994,000	-	994,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業 ナショナルバイオリソースプロジェクト	日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,560,000	-	-	-	-	1,560,000	-	1,560,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	日本医療研究開発機構	直接経費	-	16,800,000	-	-	-	-	16,800,000	-	16,800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人中島記念国際交流財団 助成による2019年度留学生地域交流事業	日本学生支援機構	直接経費	-	348,000	-	-	-	-	348,000	-	348,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台風19号災害大学ボランティアセンター助成	朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	478,340	521,660	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西日本豪雨災害大学ボランティアセンター助成	朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	202,310	-	-	-	-	-	202,310	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学連携研究支援事業	大阪府信用農業協同組合連合会	直接経費	-	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000	-	4,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	1,502,890	583,412,014	308,158	81,435,140	-	-	499,220,531	3,951,075	-
		間接経費	121,097	18,492,622	-	52,979	-	-	18,553,691	7,049	-
		計	1,623,987	601,904,636	308,158	81,488,119	-	-	517,774,222	3,958,124	-

(注)「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	119,335,073	8	14,923,606	-	-
	非常勤	3,041,440	2	-	-	-
	計	122,376,513	10	14,923,606	-	-
教員	常勤	14,560,182,381	1,441	3,092,600,117	1,239,914,658	84
	非常勤	3,921,732,277	1,753	455,744,364	-	-
	計	18,481,914,658	3,194	3,548,344,481	1,239,914,658	84
職員	常勤	10,775,793,648	1,657	2,298,555,572	390,312,330	113
	非常勤	3,151,671,890	1,657	458,024,418	-	-
	計	13,927,465,538	3,314	2,756,579,990	390,312,330	113
合計	常勤	25,455,311,102	3,106	5,406,079,295	1,630,226,988	197
	非常勤	7,076,445,607	3,412	913,768,782	-	-
	計	32,531,756,709	6,518	6,319,848,077	1,630,226,988	197

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	大阪府立大学年俸制教員給与規程
	大阪府立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	大阪府立大学非常勤教職員等就業規則
	大阪府立大学無期雇用教職員の給与に関する規程
	大阪市立大学特定職員給与規程
	大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程
	大阪市立大学特別招へい教員給与規程
	大阪市立大学年俸制特定有期雇用教員給与規程
	大阪市立大学短時間勤務教職員給与規程
	大阪市立大学臨時雇用職員就業規則
	大阪市立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院臨時雇用職員就業規則
	(旧)大阪市立大学医学部附属病院管理職員等給与規程
	(旧)大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校無期雇用教職員の給与に関する規程
(旧)大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪市立大学医学部附属病院退職手当規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬または給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	全 体
業務費用						
業務費						
教育経費	0	1,918,466,998	1,351,325,698	34,755,342	112,205,819	3,416,753,857
研究経費	0	1,936,893,740	2,329,366,698	5,695,176	31,663,497	4,303,619,111
診療経費	0	0	0	23,747,280,265	0	23,747,280,265
教育研究支援経費	0	947,617,179	1,285,914,053	0	11,888,010	2,245,419,242
受託研究費	0	715,674,410	793,051,537	0	1,763,480	1,510,489,427
共同研究費	0	305,315,272	398,955,686	0	12,458,248	716,729,206
受託事業費	0	112,143,060	169,109,317	534,557,952	0	815,810,329
人件費	464,390,820	11,002,015,793	13,009,690,674	15,016,669,464	989,065,023	40,481,831,774
一般管理費	317,081,839	675,835,588	704,485,928	361,666,337	85,934,429	2,145,004,121
財務費用	0	269,587,069	83,593,713	30,426,047	1,537,025	385,143,854
雑損	0	24,806,163	24,682,484	422,103	1,183,828	51,094,578
小 計	781,472,659	17,908,355,272	20,150,175,788	39,731,472,686	1,247,699,359	79,819,175,764
業務収益						
運営費交付金収益	781,472,659	9,554,143,252	11,473,515,170	2,806,393,077	1,053,629,030	25,669,153,188
学生納付金収益	0	4,800,040,778	5,172,179,495	0	207,781,036	10,180,001,309
附属病院収益	0	0	0	36,180,964,316	0	36,180,964,316
受託研究収益	0	896,048,912	811,423,546	0	2,028,002	1,709,500,460
共同研究収益	0	362,548,070	402,762,760	0	14,179,749	779,490,579
受託事業等収益	0	123,224,099	173,015,595	784,727,139	0	1,080,966,833
補助金等収益	0	162,021,937	203,619,289	151,882,996	250,000	517,774,222
施設費収益	0	369,425,722	194,110,292	56,224,820	1,489,852	621,250,686
寄附金収益	0	259,389,328	812,626,393	1,366,533	9,063,079	1,082,445,333
資産見返負債戻入	0	699,680,378	626,421,706	29,269,833	17,535,358	1,372,907,275
財務収益	0	3,486,026	1,704,733	0	0	5,190,759
雑益	0	920,007,793	516,283,585	335,292,002	8,012,151	1,779,595,531
小 計	781,472,659	18,150,016,295	20,387,662,564	40,346,120,716	1,313,968,257	80,979,240,491
業務損益	0	241,661,023	237,486,776	614,648,030	66,268,898	1,160,064,727
帰属資産	5,141,052,915	90,777,781,892	93,349,187,781	27,196,786,968	6,653,151,797	223,117,961,353
土地	0	31,659,861,482	34,779,722,840	6,416,584,895	5,365,118,025	78,221,287,242
建物	0	29,982,484,274	26,455,330,682	9,436,326,631	398,878,522	66,273,020,109
構築物	0	1,135,255,676	484,945,451	22,562,960	216,751,292	1,859,515,379
図書	0	4,658,505,925	13,954,969,025	3,507,802	209,699,829	18,826,682,581
未収財源措置予定額	0	15,659,186,689	5,511,351,544	0	142,498,492	21,313,036,725
その他	5,141,052,915	7,682,487,846	12,162,868,239	11,317,804,680	320,205,637	36,624,419,317

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪定款及び大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校及び大阪市立大学医学部附属病院に区分しています。

(注2) 旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	全 体
旧法人承継積立金取崩額	0	70,326,734	502,087,921	143,068,632	9,292,029	724,775,316

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	全 体
減価償却費	0	1,306,004,610	667,800,940	1,968,422,432	38,052,623	3,980,280,605
損益外減価償却相当額	0	1,992,907,152	1,766,189,371	626,781,280	94,346,969	4,480,224,772
損益外減損損失相当額	0	833,000	0	0	59,500	892,500
損益外利息費用相当額	0	0	599,259	0	0	599,259
損益外除売却差額相当額	0	7	3,222,664	0	0	3,222,671
引当外賞与増加見積額	19,030,768	36,653,130	23,774,250	60,627,911	5,100,270	145,186,329
引当外退職給付増加見積額	22,351,754	100,945,632	△ 263,821,709	199,618,155	22,608,588	81,702,420

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	321,782,222	
備品費	71,707,666	
印刷製本費	23,650,759	
水道光熱費	621,654,190	
旅費交通費	62,753,604	
通信運搬費	28,089,206	
賃借料	109,887,015	
車両燃料費	319,053	
福利厚生費	3,137,817	
保守費	256,140,980	
修繕費	92,499,562	
損害保険料	1,056,375	
交際費	169,702	
広告宣伝費	21,336,873	
諸会費	14,630,491	
会議費	1,429,292	
報酬・委託・手数料	804,682,888	
租税公課	30,452	
奨学費	533,506,993	
減価償却費	379,603,775	
貸倒損失	13,736,750	
助成費	54,448,450	
医薬材料費	234,642	
雑費	265,100	
		3,416,753,857
研究経費		
消耗品費	838,442,092	
備品費	375,457,976	
印刷製本費	12,173,736	
水道光熱費	521,816,217	
旅費交通費	342,078,705	
通信運搬費	32,031,027	
賃借料	143,938,304	
車両燃料費	567,639	
保守費	217,398,422	
修繕費	157,041,779	
損害保険料	1,447,760	
広告宣伝費	1,768,540	
諸会費	105,957,024	
会議費	1,289,870	
報酬・委託・手数料	700,771,159	
租税公課	2,518,517	
減価償却費	822,060,761	
特許費	18,395,951	
助成費	8,089,948	
雑費	373,684	
		4,303,619,111

診療経費			
材料費			
医薬品費	10,278,559,386		
診療材料費	5,343,631,947		
医療消耗器具備品費	32,897,365		
給食用材料費	21,846,064	15,676,934,762	
委託費			
検査委託費	212,049,048		
給食委託費	446,543,906		
医事委託費	506,163,600		
清掃委託費	227,697,358		
保守委託費	266,749,554		
その他委託費	1,892,318,117	3,551,521,583	
設備関係費			
機器賃借料	231,130,044		
地代家賃	123,883,818		
修繕費	396,238,688		
機器保守費	578,595,483		
減価償却費	1,931,331,698	3,261,179,731	
経費			
消耗品費	180,553,865		
備品費	87,016,550		
印刷製本費	7,029,058		
水道光熱費	718,386,413		
旅費交通費	13,729,750		
通信運搬費	35,954,342		
賃借料	24,051,041		
保険料	11,238,252		
諸会費	6,265,561		
報酬・手数料	22,366,142		
職員被服費	64,452,316		
貸倒損失	713,290		
貸倒引当金繰入額	9,159,512		
雑費	32,035,048		
租税公課	200,000		
たな卸評価損	6,228,068		
たな卸廃棄損	37,410,328		
利息費用	854,653	1,257,644,189	23,747,280,265
教育研究支援経費			
消耗品費		212,608,622	
備品費		225,204,094	
印刷製本費		1,551,784	
水道光熱費		167,962,194	
旅費交通費		1,024,214	
通信運搬費		16,059,570	
賃借料		384,067,772	
保守費		345,706,593	
修繕費		149,672,164	
諸会費		2,467,305	
会議費		7,700	
報酬・委託・手数料		380,892,612	
図書除却損		77,681,730	
減価償却費		280,391,580	
雑費		121,308	2,245,419,242

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	102,293,948		
賞与	3,056,123		
法定福利費	13,469,328	118,819,399	118,819,399
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,000	3,000	
非常勤職員給与			
給料	91,267,304		
法定福利費	8,650,949	99,918,253	99,921,253
消耗品費			318,092,548
備品費			82,975,611
印刷製本費			148,494
水道光熱費			47,869,151
旅費交通費			93,287,676
通信運搬費			3,225,168
賃借料			18,635,431
車両燃料費			745
保守費			25,426,037
修繕費			19,509,726
損害保険料			301,407
諸会費			11,858,022
会議費			327,657
報酬・委託・手数料			385,323,963
租税公課			15,404,068
減価償却費			269,339,392
雑費			23,679
			<u>1,510,489,427</u>
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	114,847,153		
賞与	8,532,689		
法定福利費	12,222,986	135,602,828	135,602,828
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	35,716,512		
法定福利費	1,825,433	37,541,945	37,541,945
消耗品費			241,225,292
備品費			57,603,857
印刷製本費			203,649
水道光熱費			21,699,182
旅費交通費			56,846,443
通信運搬費			1,036,609
賃借料			4,566,103
車両燃料費			33,150
保守費			27,936,138
修繕費			22,264,511
諸会費			10,200,526
会議費			30,000
報酬・委託・手数料			43,194,708
租税公課			11,609,490
減価償却費			45,134,775
			<u>716,729,206</u>

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	77,265	77,265	
非常勤教員給与			
給料	133,305,370		
賞与	2,308,282		
法定福利費	15,817,918	151,431,570	151,508,835
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,467,211		
賞与	2,857,068		
法定福利費	2,110,862	14,435,141	
非常勤職員給与			
給料	116,373,238		
賞与	1,220,000		
法定福利費	15,594,433	133,187,671	147,622,812
消耗品費			81,251,183
備品費			21,374,506
印刷製本費			86,636
水道光熱費			10,880,707
旅費交通費			74,093,492
通信運搬費			2,411,817
賃借料			18,252,311
車両燃料費			3,320
保守費			35,692,172
修繕費			3,702,689
損害保険料			529,822
広告宣伝費			681,800
諸会費			14,263,539
会議費			1,135,692
報酬・委託・手数料			165,598,504
租税公課			26,704,263
減価償却費			59,853,109
雑費			163,120
			815,810,329
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	119,335,073		
法定福利費	14,923,606	134,258,679	
非常勤役員人件費			
報酬	3,041,440	3,041,440	137,300,119
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	10,686,272,452		
賞与	3,873,909,929		
退職給付費用	1,239,914,658		
法定福利費	3,092,600,117	18,892,697,156	
非常勤教員人件費			
給料	3,904,679,981		
賞与	17,052,296		
法定福利費	455,744,364	4,377,476,641	23,270,173,797

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	8,215,866,064		
賞与	2,559,927,584		
退職給付費用	390,312,330		
法定福利費	<u>2,298,555,572</u>	13,464,661,550	
非常勤職員人件費			
給料	3,124,431,890		
賞与	27,240,000		
法定福利費	<u>458,024,418</u>	<u>3,609,696,308</u>	17,074,357,858
一般管理費			
消耗品費		111,458,868	
備品費		43,166,105	
印刷製本費		2,040,248	
水道光熱費		195,488,792	
旅費交通費		32,508,136	
通信運搬費		22,558,266	
賃借料		28,957,539	
車両燃料費		600,106	
福利厚生費		18,271,970	
保守費		124,797,190	
修繕費		132,757,777	
損害保険料		45,160,605	
交際費		465,950	
広告宣伝費		39,384,588	
諸会費		20,010,670	
会議費		661,367	
報酬・委託・手数料		1,088,013,448	
租税公課		42,066,886	
減価償却費		192,565,515	
雑費		<u>4,070,095</u>	2,145,004,121

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大阪府立大学	594,830,945	7,865	うち現物寄附 316,099,028円 6,715件
大阪市立大学	1,152,261,568	7,225	うち現物寄附 240,862,692円 5,411件
附 属 病 院	6,140,753	20	うち現物寄附 2,190,753円 4件
工業高等専門学校	18,184,506	545	うち現物寄附 2,239,506円 500件
合 計	1,771,417,772	15,655	うち現物寄附 561,391,979円 12,630件

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	1,043,000	10,516,000	11,559,000	-
	間接経費	-	1,577,400	1,577,400	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	9,477,000	9,477,000	-
	間接経費	-	2,843,000	2,843,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,011,734	6,844,563	7,771,333	84,964
	間接経費	-	1,414,873	1,341,590	73,283
国	直接経費	13	43,067,210	43,067,210	13
	間接経費	224,968	10,651,729	10,876,697	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	179,786,307	1,246,456,875	1,149,981,059	276,262,123
	間接経費	907,431	263,342,215	258,927,101	5,322,545
株式会社等	直接経費	55,004,284	166,154,010	153,365,603	67,792,691
	間接経費	1,467,566	26,451,653	25,485,976	2,433,243
そ の 他	直接経費	13,002,006	21,675,506	29,975,836	4,701,676
	間接経費	4,570	3,295,235	3,251,655	48,150
合 計	直接経費	249,847,344	1,504,191,164	1,405,197,041	348,841,467
	間接経費	2,604,535	309,576,105	304,303,419	7,877,221

(19) 共同研究の明細

(単位: 円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,260,520	2,260,520	-
	間接経費	-	136,430	136,430	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,935,000	2,435,000	500,000
	間接経費	-	364,400	364,400	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	12,331,268	20,734,575	27,301,829	5,764,014
	間接経費	-	2,257,105	2,257,105	-
株式会社等	直接経費	217,773,453	704,809,127	608,605,273	313,977,307
	間接経費	16,858,871	102,469,076	101,664,283	17,663,664
その他	直接経費	8,791,226	29,067,942	31,418,021	6,441,147
	間接経費	71,743	2,975,975	3,047,718	-
合計	直接経費	238,895,947	759,807,164	672,020,643	326,682,468
	間接経費	16,930,614	108,202,986	107,469,936	17,663,664

(20) 受託事業等の明細

(単位: 円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	109,634,123	73,268,256	76,717,276	106,185,103
	間接経費	401,715	3,877,630	4,279,345	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	11,909,794	5,622,502	7,402,897	10,129,399
	間接経費	960,657	843,275	26,000	1,777,932
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	28,214,456	28,122,997	91,459
	間接経費	-	386,055	386,055	-
国	直接経費	6,862,271	44,041,080	44,852,115	6,051,236
	間接経費	-	2,788,547	2,717,045	71,502
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,587,043	64,011,323	61,524,527	4,073,839
	間接経費	2,265,396	2,054,059	2,166,562	2,152,893
株式会社等	直接経費	776,204,559	563,867,360	569,449,327	770,622,592
	間接経費	64,674,395	20,600,694	14,248,656	71,026,433
その他	直接経費	38,304,810	24,601,455	27,262,944	35,643,321
	間接経費	3,596,098	243,705,004	241,811,087	5,490,015
合計	直接経費	944,502,600	803,626,432	815,332,083	932,796,949
	間接経費	71,898,261	274,255,264	265,634,750	80,518,775

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位: 円、件)

種 目	当期受入額(注1)(注2)	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,000,000) 600,000	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(241,835,093) 75,836,012	60	
基盤研究(S)	(158,634,460) 47,637,000	18	
基盤研究(A)	(156,018,221) 48,129,181	63	
基盤研究(B)	(489,035,633) 143,056,233	294	
基盤研究(C)	(450,046,276) 134,428,840	613	
挑戦的研究(萌芽)	(74,463,548) 22,327,663	56	
挑戦的研究(開拓)	(27,480,000) 8,244,000	7	
若手研究(A)	(22,293,585) 6,090,000	7	
若手研究(B)	(31,294,980) 9,111,585	43	
若手研究	(113,583,053) 34,156,507	108	
研究活動スタート支援	(18,400,000) 5,520,000	18	
奨励研究	(540,000) -	1	
特別研究促進費	(150,000) 45,000	1	
学術図書	(1,600,000) -	2	
特別研究員奨励費	(46,005,634) 2,420,053	52	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(19,102,595) 3,330,779	4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(13,540,000) 4,212,000	9	
厚生労働省科研費補助金	(49,116,000) 8,539,000	25	
合計	(1,915,139,078) 553,683,853	1,384	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	15,335,046	
普通預金	14,991,810,951	
定期預金	60,000,000	
計	15,067,145,997	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
患者負担分	188,266,436	
国民健康保険団体連合会請求分	3,155,073,306	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,205,980,510	
その他	130,750,804	
計	6,680,071,056	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	462,216,877	
割賦未払金	2,310,014,040	
総合教育研究機構棟新築整備事業	94,960,263	
生命環境科学科棟新築整備事業	305,134,225	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	53,281,623	
学舎改修等整備事業等	1,340,907,959	
理系学舎整備事業	515,729,970	
その他	7,180,122,872	
人件費に関わる未払金	1,621,585,322	
その他	5,558,537,550	
計	9,952,353,789	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	929,018,024	
割賦未払金	18,706,066,489	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,911,844,107	
生命環境科学科棟新築整備事業	6,544,887,401	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	112,052,239	
学舎改修等整備事業等	5,749,822,274	
理系学舎整備事業	4,387,460,468	
その他	196,868,475	
先端予防医療部附属クリニック入居工事費負担分	196,868,465	
計	19,831,952,988	

(23) 関連公益法人等の概要

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。